

# 藤枝市行政施策要望

## **1. コロナ感染・原材料高騰の克服に向けた、給付の拡充、消費喚起・販路開拓等の支援について**

新型コロナ感染症の発生から間もなく3年近くが経過しますが、依然として飲食業をはじめとする中小・小規模事業者が影響を受けています。また、ウクライナ侵攻や円安等による原材料の不足・高騰の影響も多業種に広がっています。これに対し、市は、PayPayポイント還元等の消費喚起や燃料高騰の影響を受けた事業者への経営支援給付等を適時実施され、影響を緩和する支援となりました。

引き続き、厳しい状況にある事業者が経営回復の道筋をたどれるよう、給付支援、消費喚起、販路開拓その他の支援を連続的かつ拡充して実施いただきますよう要望いたします。

あわせて、地域産業の持続的な発展を促すため、産業の構造的な空洞化を防ぐための各支援策の推進についても要望いたします。

- (1) 経営支援給付金の継続・拡充（給付基準について、売上高に営業利益を加えること、光熱費等の高騰が10万円に満たない小規模事業者も対象とすることを願います。）
- (2) プレミアムチケット事業やポイント還元事業の追加実施（キャッシュレス決済については、決済手数料等の事業者負担の軽減することも併せて願います。）
- (3) 土産物をはじめとする特産物の販路開拓の支援（藤枝おみやと藤枝セレクションとの連携した発信支援、展示会出展助成の予算の拡充と既存産品への対象拡大など）
- (4) 後継者未定の事業所への事業承継促進に関する啓発
- (5) 開業チャンス応援事業の拡充による空き店舗の活用支援

## **2. 中小・小規模事業者のDX支援について**

DXの推進は、国を挙げて取り組まれており、企業経営においてもデジタル技術を導入・活用することで、業務の効率化・生産性の向上や事業の創出を図ることが期待されています。

一方で、中小・小規模事業者においては、DXへの理解が進まない、推進体制が不十分、IT人材が不足といった課題があります。デジタル化・DXの進捗の遅れは、将来の大きな損失を招き、経済が縮小してしまう恐れが指摘されています。

これに対応するため、市においても、ICTコンソーシアムを中心に事業所への相談等の支援や人材育成に取り組まれておりますが、一層のDX推進が急務となっております。

つきましては、リカレント教育における経営者等へのDX理解の強化、リスク教育におけるデジタル人材育成事業の拡充に一層取り組まれるよう要望します。

特に、小規模事業者に対するデジタル化相談の体制強化、国のIT補助等の支援を補完する独自のきめ細かな助成によるデジタル化支援を要望します。

### **3. オーガニックビレッジの推進と茶産業の振興について**

市では、有機農業に地域ぐるみで取り組む産地(オーガニックビレッジ)づくりのため、基本計画を策定のうえ、「オーガニックビレッジ宣言」を行い、実現に向けて生産から加工・流通、さらには消費までのサイクルを見据えた取組を実施されるものと伺っています。

有機農業は、SDGsに基づく環境保全や健康指向などとあいまって、国内外での消費が高まりつつあり、地域の産業振興の視点からもその推進が求められています。

特に本市の茶生産においては、有機栽培に取り組む生産者が多くあり、その拡大は、藤枝茶の高付加価値化につなげることにより、茶業全体の振興への効果が期待されます。

つきましては、オーガニックビレッジを推進するとともに、その推進にあたっては本市の基幹産業である茶業の振興を皮切りに、有機茶の生産拡大とともに、海外への販路開拓やオーガニック食品の消費ターゲットを見据えた販路開拓の支援に取り組まれるよう要望いたします。

### **4. 中心市街地活性化基本計画(第4期)の推進について**

市では、これまで3期にわたる中心市街地活性化基本計画に基づき様々な施策を着実に実施し、民間活力導入による土地の高度利用、にぎわい創出等の成果をあげてこられました。

現在の第3期計画の推進にあたっては、新型コロナウイルスによる影響を受けながらも駅前一丁目9街区市街地再開発事業の都市計画決定や市営駅前駐車場の有効活用を進められ、志太榛原地域の拠点づくりに向けた一層のまちづくりが期待されます。また、文化センターについても、立地を活かし有効な活用がなされるよう、再整備を望む声が寄せられています。

つきましては、第4期計画の策定及び認定が速やかに行われ、駅前一丁目6街区や文化センター街区を含む各街区の再開発事業による土地の高度利用や都市機能の集積を図るとともに、駅前・駅南・青木各地区のまちづくりコンセプトを活かした賑わいづくりや街なか居住、未来共創ラボ“フジキチ”や産学官連携センター“BiVi キャン”等を核とした新たなビジネス創出を推進されるよう要望いたします。

### **5. 地域資源を活かした旧市街地(藤枝地区)総合再生の推進について**

市では、これまで蓮華寺池公園を再整備し交流拠点づくりを進められ、さらには旧市街地総合再生基本計画を策定して、藤枝地区のまちづくりを推進されようとしています。

この地域には、蓮華寺池公園のみならず主要な行政・文教施設が立地しており、さらには街道文化や茶産業など、“藤枝の宝”ともいべき有形・無形の地域資源が豊富にあります。一方で、人口の減少や少子・高齢化、商店街での空き店舗の増加などが顕著であり、まちの空洞化や活力衰退が懸念されています。

現在策定中の総合再生基本計画案に掲げられた『歴史・文化と緑の調和、多様な人々が暮らし回遊する持続可能な文化交流・生活拠点』という理念のもと、地域固有の資源を活かし、既存の公共施設・空き店舗や空き家などのリノベーション、土地の有効活用等による新たな拠点施設の整備を総合的に取り組まれるよう要望いたします。

あわせて、地域プロモーション、回遊性の向上によるひとの流れの創出、さらには、こうした“再生まちづくり”を担う人材の発掘・育成にも取り組まれ持続的なまちづくりを推進されるよう要望いたします。

## **6. 道の駅(ふじえだ陶芸村構想等)の推進による中山間地域等の活性化について**

中山間地域の振興は、地域のみならず藤枝市全体の魅力向上を図るものとして期待されています。市では、このたび道の駅整備を含む「ふじえだ陶芸村構想」を策定し、その推進を通して文化振興とともに、仕事づくり、人材づくり、地域づくりの取組を推進されることとしております。

中山間地域である瀬戸谷地区に新陶芸センター・道の駅・ゆらくが一体となった「陶芸村拠点施設」を整備することにより、地域の活性化を担う事業者や人材の呼び込み、その活動や地域の連携をとおした市全体の活性化につながるものと期待されます。

つきましては、「陶芸村拠点施設」の整備を推進するとともに、地域の各拠点や活動への新たな事業者等の参入などを図り、中山間地域全体の活性化を推進されるよう要望いたします。

あわせて、「道の駅全体構想」に基づき、仮宿地区をはじめとする地域における道の駅整備についても推進し、地域活性化と観光交流のネットワーク形成を図られるよう要望いたします。

## **7. サッカーのあゆみ100年を契機とした「サッカーのまち藤枝」の交流拡大について**

市は、総合運動公園のサッカー場について、大型ビジョンの整備に続いてバックスタンドに屋根付き観客席の改修などを進められ、J2昇格が期待される藤枝MYFCのホームゲームをはじめ、各カテゴリーの大会等が開催される「サッカーのまち藤枝」のシンボルとして、完成が待ち望まれています。

令和6年に藤枝のサッカー発祥から100年を迎えることとなり、「蹴球都市構想」に基づき「サッカーのまち藤枝ドリームプラン」によるサッカーをとおした交流の拡大が進められています。

当商工会議所においても、青年部が、100年プレイベントとして交流拡大と経済効果の地域への波及を図ることを目的に、令和5年に県内外から約2,000人が参加する「商工会議所青年部第20回全国サッカー大会」を開催いたします。

「サッカーのまち」という地域資産を一層活用し、スポーツ交流によるさらなる活性化を目指し、総合運動公園がより多くの人を呼び込む拠点となることが期待されます。

つきましては、「藤枝サッカーのあゆみ100年」を一つの契機として、スポーツ交流の拡大に向けて、サッカー場の整備改修を推進されるとともに、公園内に宿泊機能を伴う集客施設や多目的屋内施設の整備やサッカーイベント等の拡充、これによる観客・参加者の拡大などを推進されるよう要望いたします。

## **8. 人材の確保に向けた多様な環境整備について**

地域産業の持続可能な成長を図るため、市内各企業における人材の確保が課題となっています。中小企業振興推進会議においては、人材の確保・育成をテーマに協議を重ねており、それを推進するために、市は地元金融機関と連携したUターン・地元就職応援事業をはじめ、若者企業就職促進事業、未来型スキル教育支援事業などの施策を打ち出し実施されているところであります。

さらなる多様な人材ニーズへの対応に向け、今般「人材マッチングの推進による地域産業活性化に向けた連携協定」を締結し、知識や技術、経験、人脈が豊富な首都圏・大企業等で活躍したベテラン人材の活用を進めることとなり、地域企業には専門性の高い即戦力となる人材確保につながるものと期待されます。

また、子育て世代の従業員等の働く環境の整備や障害者の雇用など、人材確保に向けた課題への対応も必要となっております。

つきましては、人材の確保に向けての多様な環境整備にとりくまれるよう要望いたします。

- (1) ベテラン人材活用の促進に向けた、人材マッチングに伴う経費等を助成する支援制度の創設
- (2) 次世代の産業人材の育成・確保を促進に向けた、キャリア教育やマッチングを図る産学官の広域的プラットフォームの構築についての周辺市町との連携と県等へ働きかけ
- (3) 企業の従業員の就業と子育てとの両立を図るための保育・幼児教育の環境向上（処遇改善等による保育士・教員人員確保）
- (4) 育児・介護休業法の改正に伴う、「産後パパ育休」の対応など制度への理解の促進と中小・小規模企業の実情を踏まえた支援制度の創設や柔軟な制度運用等についての国等への働きかけ
- (5) 障がい者雇用が課題となる市内企業に向けた「見守りつきテレワークオフィスによる障がい者雇用」の整備などの雇用促進

## **9. SDGs推進に向けた事業者認定制度の創設と持続可能な公共調達**

SDGsについては、国内外の社会的認識が高まり、様々な取組が進められるなか、藤枝市においても「藤枝ローカルSDGs」を定め市を挙げての推進を図られています。中小・小規模事業者においても、SDGsへの認識は高まりつつありますが、それを経営活動につなげる後押しにより、SDGsの推進が一層期待されます。

つきましては、SDGs経営宣言を行い実践する中小・小規模事業者に対し、その認定制度を創設し、さらには、認定事業者へのインセンティブ付与などを含む「持続可能な公共調達（SPP:Sustainable Public Procurement）」を推進されるよう要望いたします。

## **10. 土地利用の計画的な推進と有効活用につながる制度の運用について**

都市の持続的な発展に向けては、土地利用の適正化が必要不可欠となっています。市は、藤枝市国土利用計画や都市計画マスタープラン等に基づき、内陸フロンティア事業等を推進されるなど土地利用の推進を図られてきました。こうしたなかで、広域交通の利便性の高さ等の評価から、藤枝市への企業の立地ニーズは依然として高く、市内外の企業が事業用地を求めている状況にあります。

つきましては、新東名藤枝岡部 IC 周辺地区での新工業用地への土地利用、水上地区の戦略的土地利用、東名大井川焼津藤枝 IC 周辺での広域調整を図りながらの業務用地の創出等を推進されるよう要望いたします。

また、農業振興地域(市街化調整区域)において、耕作に適さない又は放棄された農地や低未利用地についての個別の状況を踏まえ、災害対策や環境保全を図りつつ宅地その他の有効利用が可能となるよう、土地利用・農地関係制度の活用や柔軟な運用(許認可・指導等)を要望いたします。

## **11. 円滑・安全で環境に配慮した道路等の社会資本整備の推進について**

藤枝市周辺は、新東名高速道路、東名高速道、中部横断道、さらには整備が進む国道1号島田金谷バイパスや金谷御前崎連絡道路などにより広域道路交通ネットワークが整えられてきています。また、藤枝バイパスについても潮トンネル工事が着手されるなど4車線化に向け整備が進められています。

この藤枝バイパスの早期4車線化等により広域道路交通との接続が円滑になり、地域産業の振興に向けての高い効果が期待されています。また、志太中央幹線など骨格となる幹線道路整備や主要道路の渋滞緩和による安全で円滑な域内交通の確立が待たれています。さらには、脱炭素社会への転換に向けEVなどの新たな交通手段の普及に向けた基盤の整備も求められています。

つきましては、次の道路等の社会資本整備の推進を要望いたします。

- (6) 国道1号藤枝バイパスの4車線化の早期完成に向けた国県への働きかけ
- (7) 志太中央幹線の県道島田岡部線(旧国道1号)以南の整備、大井川はばたき橋の4車線化に向けた県等への働きかけ
- (8) 主要地方道藤枝大井川線(田沼街道)、蓮華寺池公園交差点・千歳交差点等の市道の渋滞緩和
- (9) EV充電設備や水素ステーション等の整備支援及び整備についての国県への働きかけ
- (10) 右折車専用信号機・スクールゾーン等の交通安全施設の整備及び県等への働きかけ